

現行計画（前期基本計画）の検証

評価項目110件 達成・ほぼ達成○50件(45.4%)、未達成▼41件(36.4%)、大幅未達成✕18件(18.2%)

総合計画の体系					現行計画の評価と次期計画にむけて								
基本施策		施策名	担当課	現行計画の成果及び今後の課題 (現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など)	指標	基準値	実績				目標値	評価	
						R3	R4	R5	R6	R7			
政策 1 【教育・文化】													
01	誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち	01	生涯学習の充実	生涯学習課、図書館活動課	講座や研修への自主的な参加が低く、特に20代から60歳までの参加者数が少ない。ボランティア活動等に参加している市民は一定数いるが、参加者の固定化や高齢化が顕著である。趣味や趣向が多様化する中、対応できていない。仕事や育児等により時間的な余裕がなく、学習意欲の優先度が低くなっている。	小中学生に関する地域の支援者数（人）	6,134	7,887	10,480	10,500	6,200	○	
						市民一人あたり図書貸出数（冊）	2.2	2.4	2.4	2.4	3.1	×	
						公民館利用者数（人）	105,511	78,654	79,060	83,043	116,000	×	
			02	就学前の教育、保育等の充実	幼児教育課	Well-beingアンケートの結果では、「子育て」「初等・中等教育」の項目は中間的な評価であり、子育て支援、補助の充実により市民の満足度はある程度高いものの、出生数の減少が課題となっている。これまでの取組により待機児童は解消傾向であるが、少子化による影響も考えられる。今後は国のすすめる新たな子育て政策や質の高い保育・教育を提供するため、研修等による保育教諭等の人材育成や事務負担の軽減に向けた取組を継続して取り組む必要がある。	一時保育利用者数（人）	2,168	2,249	1,476	1,081	1,000	○
							公立保育園・こども園への入園率（％）	71.0	74.8	73.6	75.7	80.0	▼
							私立保育園・認可外保育への入所者数（人）	16	44	38	37	40	○
							「子どもが楽しく園に通っている」と思う割合（％）	96.6	94.3	95.9	97.9	100.0	○
			03	学校教育の充実	教育総務課、教育政策課、学校教育課	GIGAスクール構想等に基づき、1人1台端末や電子黒板等ICT機器を順次整備している。ICT活用の有効性について児童生徒の意識の高まりがみられる。しかしながら、端末の持ち帰りや授業での活用度について学校差があることは否めない。また、端末利用が進む一方で、読書に親しむ児童生徒の育成や学校図書の学習の面での効果的利用についても持続的な取組が必要である。国際的感覚・資質・能力の育成について、児童生徒の意識の高まりは数値に表れている。本年度よりALTが各学年1名配置となり、その活用を場をより一層多様化し、系統的に取り組んでいくことが課題となる。片上高等学校におけるキャリア教育の充実が推進されている。年度によって数値は変わってくるものの、概ね目標値並みとなっている。今後継続的に教育活動の特色や魅力の強化と周知が必要である。	ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度（％）	－	95.5	－	－	80.0	▼
							外国語教育環境満足度（％）	－	88.8	－	－	90.0	▼
	貸出冊数・学校図書満足度（％）						－	70.4	－	－	90.0	▼	
	希望進路意識・進路決定率（％）						－	100.0	100.0	－	90.0	○	

現行計画（前期基本計画）の検証

評価項目110件 達成・ほぼ達成○50件(45.4%)、未達成▼41件(36.4%)、大幅未達成✕18件(18.2%)

総合計画の体系					現行計画の評価と次期計画にむけて							
基本施策		施策名		担当課	現行計画の成果及び今後の課題 (現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など)	指標	基準値	実績			目標値	評価
							R3	R4	R5	R6	R7	
		04	歴史文化の活用 と伝統文化の継 承	生涯学習課	歴史文化の活用と伝統文化の継承のため、市内文化財の新 規指定候補を増やすことを指標の一つとしているが進んでいな い。文化財の価値を明らかにするため調査環境を整備し計画 的に調査していく必要がある。また、地域の文化資源につい て、すべての世代が誇りを持ち、永続的に残していきたいと考 えてもらえるような取り組みを実施していく必要がある。市内の各 文化施設について、利用実態や老朽化等の理由から施設の 集約化や利用方法の検討が求められている。そのような中で、 令和7年備前市美術館が開館する。新たな文化的魅力の創 出、誰もが身近なところで、いつでも、気軽に芸術文化に触 れることができる文化交流施設として期待される。	市内文化財の新規指定等 の候補件数（累計） （件）	8	8	8	8	19	×
						論語かるた大会の参加者数 （人）	－	70	110	86	100	▼
						出前授業等の市内教育関 連事業で行った内容の理解 度（％）	－	－	80.0	80.0	90.0	▼
						文化施設開催の講座・ワー クショップ参加者数（人）	256	187	188	140	850	×
						文化関連で発信した YouTube動画再生回数 （累計）（回）	814	342	126	91	10,000	×
						芸術文化に接する機会が あった市民の割合（％）	26.9	-	34.9	-	45.0	▼
							05	スポーツ・レクリ エーション活動の 推進	文化スポーツ 振興課	現有施設の中には、経年使用による劣化が顕著なものが存在する。改修、修繕について優先順位を的確に行い、施設を有効に活用し、市民の誰もが幼児期から高齢期まで生涯にわたりスポーツに親しめるよう、環境整備の充実を図る必要がある。	週1回以上運動する人の割合（％）	33.3
	市内体育施設の利用者数（人）	309000 182750	237,984	254,430	310,000						310,000	○
	県内外を対象とした大会等の参加者数（人）	2,217	2,633	3,294	4,235						3,000	○
	政策2【交流・コミュニティ】											
02	地域で支え合 う持続可能な まち	1	コミュニティの育成 と地域活動の支 援	市民課	まちづくり会議については、10地区立ち上がっていますが、地区ごとの活動に差ができています。地域の活動を地域住民が行うことは、これからのコミュニティ運営の継続に不可欠ですが、バランスよく市としてサポートできる方法を検討しています。 地域おこし協力隊は、地域活性化と移住施策として継続していますが、地域に信頼をされ活性化につながらずに期間が満了し、転出することもあり、市のサポート体制の見直しも検討していきます。	各地区まちづくり会議組織数（累計）（地区）	7	8	8	8	10	▼
						ふるさとづくり事業を活用した活動数（団体）	11	10	6	2	26	×
						地域おこし協力隊SNSフォロー数（人）	17,600	-	15,700	15,400	30,000	×

現行計画（前期基本計画）の検証

評価項目110件 達成・ほぼ達成○50件(45.4%)、未達成▼41件(36.4%)、大幅未達成✕18件(18.2%)

総合計画の体系					現行計画の評価と次期計画にむけて							
基本施策		施策名	担当課	現行計画の成果及び今後の課題 (現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など)	指標	基準値	実績				目標値	評価
						R3	R4	R5	R6	R7		
		2	人権問題の解決	市民課	人権の課題については、現代の多様な考え方や生活の中で変化を続けていますが、男女共同参画など基本的な課題には継続して対応する必要があります。 課題として、より広く男女共同参画や様々な人権意識の向上を図ることが必要ですが、現状は限定的ではないかと考えており、SNSも含め広く発信できるように努めます。	人権教育・啓発研修会での関心・理解の割合（％）	64.9	74.7	68.5	96.0	80.0	○
						DVに関する相談窓口を知っている割合（％）	43.3	43.3	43.3	43.3	50.0	▼
						市の審議会等委員の女性比率（％）	34.7	34.4	34.2	33.5	40.0	▼
						地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合（％）	26.3	26.3	26.3	26.3	40.0	×
		3	国際理解と多文化共生の推進	企画課	【多文化共生の取り組み】（成 果） ○日本語教室を毎月 2 回継続して実施し、年間延べ受講者数は143人(R6実績)○避難所への多言語指差しボードの配備（課 題） ○外国人市民の行政に対するニーズの他、詳細な意識・意向把握の実施。○行政情報の多言語化の充実。○外国人市民向けの情報発信。○日常生活（ゴミ出し、病院、子育て等）への外国人市民向け支援。○外国人市民対応を含む多文化共生に対する職員意識の向上。 【国際理解の取り組み】（成 果） ○コロナ禍での中断を経て、姉妹都市等3カ国とのホームステイを柱とした学生の派遣・受入を毎年実施。○事後アンケートでは回答者全員が「異文化に対する理解を深めることができた」と回答。○広報誌等では交流事業等を随時情報発信。○外国人講師による英語教室を毎月2回継続して実施し、年間延べ受講者数は158人(R6実績)○小中学生を対象とした英語体験会を開催（R4～R6）○Youtubeによるデジタル英語副読本の取組を実施（R5）（課 題） ○市内在住の外国人と市民が相互理解と交流図る機会の設定 ○備前市国際交流協会の活動活性化と会員増の取組み	市とつながりのある外国人市民の国籍数の割合（％）	42.9(R2) 38.1	32.0	26.9	26.7	100.0	×
						国際交流事業派遣団員募集倍率（倍）	1.4(R1) コロナで中止	コロナで中止 オンライン交流を豪州と実施	3.0	1.6	1.6	
政策3【健康・福祉】												
3	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	1	生涯を通じた健康づくりの推進	保健課	新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、行動制限や人と人との交流が極端になくなり、運動習慣や健診受診等、健康づくりの取組にも大きな影響がありました。 今後は改めて、健康づくりのための取組を推進するため、学校や職域、地域の関係団体等と連携し、普段の生活の中で無理なく取り組めるような仕組み、無関心層へのきっかけづくりを行う必要があります。	自分の健康に気をつけている市民の割合（％）	81.9	—	77.7	—	90.0	▼
						運動習慣のある市民の割合（％）	21.6	—	24.5	—	30.0	▼
						朝食を毎日食べる3歳6か月児の割合（％）	93.0	97.3	92.4	95.2	96.0	○

現行計画（前期基本計画）の検証

評価項目110件 達成・ほぼ達成○50件(45.4%)、未達成▼41件(36.4%)、大幅未達成✕18件(18.2%)

総合計画の体系					現行計画の評価と次期計画にむけて							
基本施策		施策名		担当課	現行計画の成果及び今後の課題 (現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など)	指標	基準値	実績			目標値	評価
							R3	R4	R5	R6	R7	
						新規人工透析患者数（患者1000人あたり）（人）	0.258	0.044	0.119	0.056	0.126	▼
						特定健康診査受診率（%）	38.1	37.0	39.5	36.2	52.0	▼
						自殺死亡者数（人口10万人あたり）（人）	17.5	21.4	28.0	15.9	15.0	○
	2	子育て支援の充実	こどもまんなか課	出生数の減少傾向が顕著であり、こどもの人口が減少している中であるが、共働き世帯の増加や支援の必要な妊産婦、こども及びその世帯が相当数あることから、こどもの預け先として放課後児童クラブ、一時保育・一時預かり、第三の居場所、ショートステイなどの必要性が高まっている。 妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援の充実を図るとともに、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを推進することにより、出生数の増加につなげたい。	安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合（%）	42.7	-	42.2	-	46.0	▼	
					放課後児童クラブ利用（登録）者数（人）	394	434	442	484	579	▼	
					地域子育て支援拠点利用者数（人）	24,248	18,975	21,913	21,120	25,680	▼	
					子ども第三の居場所利用者数（人）	577	1,766	833	1,584	1,200	○	
	3	生活困窮者等の自立支援	社会福祉課	生活保護受給世帯の割合は約7%で推移している。就労支援の効果により、一般就労可能な対象者は短期間で就労に繋がってるため、対象者総数が減少している。また就労が困難な対象者については障害年金受給支援に切り替えるなど、対象者に合わせた対応ができています。国の生活困窮者支援制度の拡充により、経済的困窮以外の原因による困窮者が増えているため、市の相談支援体制整備が今後の課題となる。	就労支援による就労者数（人）	12	3	7	4	15 実績8	▼	
					生活保護から自立した世帯数（世帯）	22	14	24	27	24	○	
					生活困窮者からの相談件数（件）	99	96	98	108	120 実績110	▼	
	4	障がいのある人への福祉の充実	社会福祉課	社会的資源が乏しく、質の高い障がい福祉サービスの提供体制が確保されているとは言い難い。	放課後等デイサービス利用者数（人）	107	100	103	112	120	▼	
					一般相談実利用者数（人）	349	220	343	397	1000 実績400	×	
					施設入所からの地域移行者数（人）	0	0	2	1	1	○	
					就労継続支援（A型・B型）利用者数（人）	183	188	190	203	200	○	
					成年後見制度利用支援事業利用者数（人）	6	3	5	3	6 実績5	▼	

現行計画（前期基本計画）の検証

評価項目110件 達成・ほぼ達成○50件(45.4%)、未達成▼41件(36.4%)、大幅未達成✕18件(18.2%)

総合計画の体系				現行計画の評価と次期計画にむけて								
基本施策		施策名		担当課	現行計画の成果及び今後の課題 (現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など)	指標	基準値	実績			目標値	評価
							R3	R4	R5	R6	R7	
	5	高齢者への福祉 の充実	介護福祉課	高齢者が地域の一員として、社会とのつながりを感じられるよう支援を行い、地域活動への参加率は向上した。 通いの場への参加率は、コロナ後、統合、休止や後継者不足により低下した。認知症サポーター養成者数は順調に増加しているが、地域全体に認知症の理解が広まる基盤づくりが必要である。	地域活動への参加率 (%)	6.9 (3年に1 回調査)	7.2	*	*	9.0	▼	
					市民主体の「通いの場」への 参加率（月1回以上） (%)	16.9	16.7	15.1	13.5	18.0	▼	
					認知症サポーター養成者数 (累計)（人）	4,329	4,767	5,099	5,509	4,600	○	
					市民後見人の登録者数 (人)	10	12	14	14	14	○	
					出前講座（ACP）の受講 者数（人）	17	31	20	108	50	○	
	6	地域に密着した 医療サービスの 提供	病院	入院患者については、地域における入院需要の見直しや介護、福祉施設、高度急性期病院との連携に努めた結果、病床利用率が向上しているものの、人口減少により、外来患者数が減少傾向にあることに加え、物価や人件費の上昇の影響で、各病院とも厳しい経営状況となっている。 救急の受け入れについては、各病院とも、平日日中の救急搬送にはほぼ対応しているものの、休日夜間で検査等が必要な場合や、当直している医師の専門性により、受け入れ困難な場合がある。 大学病院や関連病院に医師派遣の依頼を続けるとともに、地域卒卒業医師の配置受けるなどの努力を重ね、医師数を維持することができているが、全国的な医師偏在で、地方では医師確保が非常に困難な状況であることに加え、医師の働き方改革によって派遣医師の減少も懸念される。 社会情勢の変化に対応しながら、持続可能な病院経営に取り組む必要がある。	訪問看護ステーション利用 者数（人）	3,288	3,009	2,896	2,303	4,000	×	
					救急応需率（%）	75.9	69.5	74.7	73.9	80.0	▼	
					病床利用率（%）	71.5	69.2	65.8	70.7	80.0	▼	
					医師数（100床あたり） (人)	10.6	10.7	10.7	10.2	12.0	▼	
					経常収支比率（%）	107.6	103.8	97.7	96.1	100.0	○	

現行計画（前期基本計画）の検証

評価項目110件 達成・ほぼ達成○50件(45.4%)、未達成▼41件(36.4%)、大幅未達成✕18件(18.2%)

総合計画の体系					現行計画の評価と次期計画にむけて								
基本施策		施策名		担当課	現行計画の成果及び今後の課題 (現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など)	指標	基準値	実績				目標値	評価
							R3	R4	R5	R6	R7		
政策 4 【産業・経済・都市計画】													
4	地域の活力を生む産業を振興させるまち	1	商工業・海運業の振興	産業振興課	製造業を中心とした既存企業が市内に複数あることは雇用と税収の確保の観点から強みである。 柔軟な働き方や希望する職種への就業の面からみると、多種多様な雇用の場の確保も必要である。 引き続き企業用地確保のための造成事業を進めるとともに、新たな雇用と賑わいが創出されるまちを目指し、空き家や空き店舗等も活用しながら、新規創業支援を推進していく。	テレワーク等施設整備件数（累計）（件）	1	0	0	0	3 実績1	▼	
						ハローワーク備前管内における就職人数（人）	408	428	366	344	430 実績390	▼	
						企業誘致件数（件）	0	1	0	2	2 実績1	▼	
						新規創業者数（人）	3	5	10	8	7 実績11	○	
						空き店舗活用数（件）	0	1	1	1	3	▼	
		2	魅力ある農林水産業の推進	産業振興課	担い手の確保・育成に取り組むとともに農地の集積・集約化や地域での共同活動の推進、森林及び海域での取組等を通して、効率的で持続可能な農林水産業を実現することで、豊かな里海・里山を守り活かすことができるまちを目指すための事業を実施し、一定の成果があったと考えられるものの、課題解決に向けた取組となっていたか、また成果指標としての設定が妥当であったか、など疑問が残る点もあることから、制度の改正や時の流れを反映した課題の洗い出しや、それらを解決するための取組、成果指標を再設定する必要がある。	意向調査実施面積（私有林人工林面積）（累計）（ha）	25	177	150	115	115	○	
						新規猟友会会員数（人）	1	5	5	3	3	○	
						新規就農者数（人）	3	0	0	2	2	○	
						農地の利用権設定面積（累計）（ha）	130	142	149	180	180	○	
						人・農地プラン実質化取組件数（件）	5	0	0	3	3	○	
						漁業者一人あたりの水揚げ（百万円）	12	13	15	14	14	○	
		3	魅力ある資源を生活かした観光の振興	観光・シティプロモーション課	・伊部（備前焼）、旧閑谷学校、日生（冬季のカキ）など、特定の観光地や特定の時期に旅行者が集中しているため、市内に点在する他の観光地への周遊性を高める。 ・情報発信は、届けたい層に効果的に届いていない状況があるため、届けたい層のニーズや関心を理解した情報発信を行う。 ・外国人観光客の増加を受け、観光情報や案内看板の多言語化を進める。 ・新たにできる観光船を活用した体験型観光コンテンツの造成を行う。	市内観光入込客数（万人）	62	70	71	60	94 実績78	▼	
						SNS(Facebook,Instagram,YouTube)の閲覧数（累計）（件）	62,630	155,315	25,036	120,000	102,100	○	
						観光ボランティアガイドの利用者数（人）	4,094	6,939	7,239	7,115	4,300	○	
						訪日外国人旅行者数（人）	1,533	886	2,376	2,500	1,650	○	

現行計画（前期基本計画）の検証

評価項目110件 達成・ほぼ達成○50件(45.4%)、未達成▼41件(36.4%)、大幅未達成✕18件(18.2%)

総合計画の体系					現行計画の評価と次期計画にむけて								
基本施策		施策名		担当課	現行計画の成果及び今後の課題 (現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など)	指標	基準値	実績				目標値	評価
							R3	R4	R5	R6	R7		
		4	秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成	都市計画課	市道浦伊部線は、当該地域の新しい基幹道路という役割だけではなく、各拠点を結ぶ重要な役割を期待されていることから、早急な全線開通が求められている。令和7年5月時点で工事の進捗率は約63.8%であり、順調に進捗している。今後の課題としては、架橋以東の道路用地買収が停滞しており、この課題の解決が急がれている。 一方で、新しい拠点施設(美術館、図書館)の動向と、道路工事の進捗状況を注視しながら、立地適正化計画により位置付けられた基盤整備をより具体的な施策へ、どのように転換していくかが、まちづくりの課題として挙げられる。	市道浦伊部線の道路整備率（累計）（%）	0.0			63.8	70.0	▼	
						市民一人あたりの都市公園面積（㎡）	8.6	8.1	8.2	9.0	9.0	○	
	5	移住・定住の促進	都市計画課	移住・定住の促進としての空き家バンク登録物件はR3－48件、R4－44件、R5－63件、R6－56件と毎年増加しており、成約件数はR3－28件、R4－10件、R5－11件 R6－36件と増加傾向にあるが、今後の増加を加速させるため、補助制度の拡充、移住に関するHP・SNS等への情報充実発信をさらに加速させていく。	空き家情報バンク登録物件成約件数（件）	28	10	11	36	30 実績40	○		
					東京・大阪大都市圏からの転入者数（人）	21	25	10	15	100 実績20	×		
					補助制度を利用した移住者数（人）	1	8	5	7	180 実績8	×		
					移住相談件数（件）	211	211	259	186	180 実績220	○		
	6	住宅の供給と安心できる住環境の整備	都市計画課	優良分譲宅地の整備は未着手であり、令和7年度以降整備予定	分譲宅地の整備区画数（累計）（区画）	－			0	16 実績8	▼		
					特定空家等除却件数（件）	8	30	34	10	10 実績20	○		
特定公共賃貸住宅の入居率（%）					47.0	52.9	52.9	52.9	100 実績53.0	×			
公営住宅の用途廃止後（除却）における宅地面積（累計）（㎡）					0	384	0	0	6200 実績1524	×			

現行計画（前期基本計画）の検証

評価項目110件 達成・ほぼ達成○50件(45.4%)、未達成▼41件(36.4%)、大幅未達成✕18件(18.2%)

総合計画の体系					現行計画の評価と次期計画にむけて								
基本施策		施策名		担当課	現行計画の成果及び今後の課題 (現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など)	指標	基準値	実績				目標値	評価
							R3	R4	R5	R6	R7		
政策5【安全・生活基盤】													
5	安全で快適な生活が送れるまち	1	防災・防犯体制の強化	危機管理課	防災行政無線については、令和4年度に市内全域での整備が完了した。 消防団については、人口減少に伴い、団員数も毎年減少していることから、定数を実態にあわせて減員すれば、充足率は向上するが、それでは目標としてそぐわないため、消防団員を支援するような施策が必要であり、それにあわせて目標を再考するべきと思われる。 消防団員数の減少もあり、地域の自主防災組織の担う役割は増していくため、市民の災害に対する危機意識の向上や自主防災組織の育成をより推進する必要がある。	防災行政無線整備率（累計）（％）	48.3	100.0	100.0	100.0	100.0	○	
						消防団員の定員充足率（％）	94.9	93.6	88.6	86.4	100.0	▼	
						自主防災組織の組織率（累計）（％）	89.5	89.7	89.4	89.3	100.0	▼	
						防災訓練活動への参加率（％）	33.6	-	29.4	-	50.0	▼	
						備蓄品を3日分以上用意している市民の割合(％)	26.5	-	28.6	-	50.0	▼	
		2	河川改修・砂防施設整備	建設課	洪水対策に即効性のある、既存断面内に堆積している土砂及び樹木の撤去を計画的に実施している。今後は、改修工事により通水断面を大きくし、洪水被害の軽減を図る必要がある。	河川改良箇所数（件）	2			2	2	○	
						河川浚渫件数（件）	9			9	9	○	
						防災重点ため池のハザードマップ作成数（件）	5			5	5	○	
		3	安全でおいしい水の安定供給	水道課	配水池耐震化率は坂根浄水場の改築更新等により目標を達成し、巨大地震による被害を最小限度にする基盤が整った。 基幹管路耐震化については、管路延長が長いことと多額の費用が必要なこともあり進捗していないことから喫緊の課題となっている。 次に有収率は、老朽管路の改築更新が進捗していないことから漏水が多発しており、早期の改善が見込めない。	基幹管路耐震化率（累計）（％）	31.3	32.5	32.5	32.8	40.9	×	
						配水池耐震化率（累計）（％）	91.8	91.8	91.8	91.8	91.7	○	
						有収率（％）	78.9	78.0	79.8	73.1	85.0	×	
		4	生活排水の適正処理	下水道課	・整備率については目標値を上回っている。令和8年度の概成を目指し、管渠整備工事を実施する。 ・水洗化率は概成が令和5年度から令和8年度へ変更となったため目標値を下回っている。引き続き水洗化率の向上に取り組んでいく。 ・経費回収率は目標値を下回っている。今後老朽化等対応による費用も見込まれるため、経費節減に努め回収率の向上に努めていく。 ・放流水質CODについては目標値をクリアしていますが、施設の老朽化が進んでいるため継続的に更新が必要。	下水道整備率（累計）（％）	83.3	92.3	92.6	92.9	90.0	○	
						水洗化率（累計）（％）	92.4	92.8	92.5	92.7	93.4	○	
						下水道事業の経費回収率（％）	98.1	97.7	97.1		130.0	×	
						放流水質COD（mg/L）	7.9	8.4	8.8	7.5	15.0	○	
		5	道路・港湾の整備	建設課	浦伊部地区の基幹道路として浦伊部線の道路新設工事の整備を計画的に整備している。また、橋梁の点検についても事業量の平準化を図り、計画的に実施している。	橋梁の補修箇所数（27箇所）	7		27 (2023)	27 (2023)	27 (2023)	○	
						市道整備率（累計）（％）	21.3			22.0	22.0	○	

現行計画（前期基本計画）の検証

評価項目110件 達成・ほぼ達成○50件(45.4%)、未達成▼41件(36.4%)、大幅未達成✕18件(18.2%)

総合計画の体系				現行計画の評価と次期計画にむけて								
基本施策		施策名	担当課	現行計画の成果及び今後の課題 （現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など）	指標	基準値	実績			目標値	評価	
						R3	R4	R5	R6	R7		
政策6【生活環境】												
6	環境を大切にしよう	1	公共交通の確保	交通政策課	市営バスの年間利用者数は、コロナ禍で一時期利用が落ち込んでいたが、現在は回復傾向にある。	市営バスの年間利用者数（人）	100,928	90,247	93,541	103,447	105,000	○
						市営バス1便あたりの平均乗車数（人）	2.5	1.9	3.1	3.0	2.9	○
						生活交通チケット使用率（%）	53.7	49.9	28.0	27.7	60.0	×
						JR1日あたりの利用者数（人）	2,764	2,307	2,319	-	3,000	×
		2	廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 /斎場/墓地	環境課	分別の徹底や資源回収を実施した結果、排出量は年々減少しており一定の成果を上げている。今後は資源ごみの集団回収活動の拡大を図るため、資源ごみ回収推進団体報奨金等について、他団体比較や先進地事例を研究・検討して、本市でも取組みを模索する。生ごみ処理容器も多様化しており補助金内容が対応できるよう見直しをする。 リサイクル率は資源ごみ回収量などをもとに算出しているが、市民が家電量販店などの分別場などに持参した場合は算出できない。さらには少子化等による資源回収推進団体の減少及びが要因と考えられる。目標値に向け、団体の掘り起こしなど、リサイクル推進の啓発に努める。 収集箇所における排出者を精査し収集方法について協議を行った。併用（旧分別）箇所の削減に努める。 備前斎場、日生斎場 いずれの施設も老朽化しており、運営体制のみならず、維持管理費等のコスト増大が課題である。職員の体制も見直すべきと考える。 墓じまい等による墓地の返還数が増加し、充足率は低下傾向にあり、墓地需要を満たしている。	ごみの排出量（市民一人1日あたり）（g/日・人）	561	556	543	530	521	○
						リサイクル率（%）	22.5	21.9	21.1	21.2	24.8	▼
						併用（旧分別）収集箇所数（箇所）	126	116	108	108	123	○
						斎場運営経費（千円）	54,299	38,657	35,916	28,435	36,860	▼
						市営墓地充足率（%）	95.9	94.7	94.4	93.1	94.4	▼
						3	環境保全対策の推進	環境課	水質汚濁事象対策については、適切な坑廃水処理及び定期的な環境水調査等により環境基準は達成しているが高温や微生物発生による自然現象が影響するため水質検査を継続し原因究明に努める必要がある。 脱炭素社会の実現は、行政や個人の努力だけでは限界があり、企業の脱炭素に向けた取り組みが必要不可欠と考えている。本市は産業部門からのCO2排出量が84%を占めており、中小企業に対して、補助金や支援メニューの情報提供を図るとともに脱炭素社会の実現に向け一体となって取り組む必要がある。	水質における環境基準達成率（%）	84.4	87.7
		公共施設の二酸化炭素排出量（2013年度比）（削減率）（%）	22.0	29.0	33.3					集計中	30.0	○